

佐久市社会教育委員会議活動テーマ「居場所について考える」

の活動報告について

〈経緯〉

社会教育法に掲げる社会教育委員の職務「教育委員会に対して意見を述べること」を具現化すべく、令和3年7月に開催した社会教育委員会議で、地域や活動の中で抱えている課題や問題点を出し合い、12月の会議で「みんなの『居場所』について考える」というテーマのもと、令和4年3月、佐久市にある居場所について広く把握するために「コミュニティー・スクール」、「子育て支援」、「多世代交流」の3つのグループに分かれて、調査研究を開始した。

令和5年7月から新たな任期がスタートし、継続して活動テーマを「居場所について考える」に設定し、「コミュニティー・スクール」と「子育て支援」の2つのグループの活動を継続することに決め、調査研究を深め、現在に至っている。

〈活動内容〉

1 CS（コミュニティー・スクール）グループ

（1）活動のまとめ

CSを通じた学校と地域の連携の活性化について、課題を明確化し、具体的な解決策について検討を深めるため、次の活動を行った。

● CSに関する情報共有の場を設置

→各学校やコーディネーター間で情報共有する場がなく、他校の現状や活動について情報交換をした方がいいのではないかという考え方から、小・中学校地域コーディネーターとCSの課題や成功例等についてオンラインにて情報共有するための会議を開催した。

● 現状把握や意見交換を実施

→小・中学校のCS担当者である教頭先生等や地域のコーディネーターとの合同会議を開催し、CSが目指す「願い」を共有した。

→小・中学校のCS担当者や地域コーディネーターとの合同会議を開催し、地域と学校との連携についての意見交換や、小・中学校地域コーディネーターと各校の成果と課題の発表を行った。

● 教育委員との意見交換を実施

→グループでの検討内容に教育委員意見を反映すべく、中途の段階で把握を行うため、令和6年3月に意見交換会を実施した。

● 先行事例を視察

→令和7年2月に社会教育委員全体で上田市立第六中学校のサポートルームを視察した。

(2) 活動から見えてきた課題等（本日の意見交換の中心）

- ① 各CS内、各CS同士のつながりを強化する必要があること
→コーディネーター同士の横のつながりが作りづらく、結果としてコーディネーターが地域で面ではなく点となっている。
→各学校のCSの活動内容が相互間に認知されていない。モデル校などがあってもよいのかも。
- ② ボランティアが高齢化し、またその担い手が不足していること
- ③ 学校や地域において、CSの認知度が低いこと
→コーディネーターが学校や地域で情報収集等の活動がしたくても、認知度が低く応じてもらえないもどかしさがある。認知度の低さは、次のコーディネーターのなり手不足の要因の一つにもなっている。
→学校の担当者が異動で変わってしまうので、学校との連携がうまくいかない。
- ④ CSが抱える悩みが行政と共有できていないこと

(3) 対策の提案について

- ➡ 関係者が悩みを共有し、「好事例の横展開」ができる場の設置が必要
 - そのための具体策： 関係者（学校担当者・地域コーディネーター）会議の継続開催
＜推進上の課題＞
 - ア 現在は、CS関係者が社会教育委員に在籍しており、会議の調整がしやすいが、社会教育委員の改選によっては、主催を続けることが困難となる
 - イ 関係者との協議で浮かび上がった悩みの解決策について、行政と連携できる仕組みを作る必要がある

(4) 今後の社会教育委員会議での方向性について

- 社会教育委員の改選により委員が入れ替わっても、継続的な会議ができるよう、主催、場所、招集方法について提言する。
- コーディネーターによる自主的な情報交換の場となるような働きかけをする。

2 子育て支援グループ

(1) 活動のまとめ

不登校児を含め、支援を要する子育て家庭全般の居場所や支援について、課題を明確化し、具体的な解決策について検討を深めるため、次の活動を行った。

- 市内の子育て支援窓口を把握

→市関係の窓口や居場所として「学校教育課」、「子育て支援課」、「健康づくり推進課」、「生涯学習課」などの事業によるものがあるほか、「心のほっとライン・佐久」や各種SNS相談などがあり、複数の機能が分散、点在していることが見えてきた。

- 「子育て支援」を必要とする対象者の調査（アンケート・ヒアリング）を実施

→「子ども」は0歳～18歳までと幅広い。乳幼児の母親を対象にアンケートを行い、乳幼児は健診が定期的にあり、支援の場が充実していることが分かった。教育移住者が孤独感を抱え、不登校児童・生徒について悩んでいることがヒアリングによって見えてきた。

- 教育委員との意見交換を実施

→グループでの検討内容に教育委員の意見を反映すべく、中途の段階で把握を行うため、令和6年3月に意見交換会を実施した。

- 先行事例を視察

→令和7年2月に社会教育委員全体で上田市立第六中学校のサポートルームを視察した。

(2) 活動から見えてきた課題等（本日の意見交換の中心）

- ① 居場所の存在や支援情報が十分に周知されていないこと

→不登校児童・生徒やその保護者が困り感を強く持っている。特に移住者（教育移住者）が孤独感を強く持っている。

- ② 繼続的な運営のための財源確保が困難であること

→ボランティアや持ち出しに頼っていては支援が続かない。

- ③ 不登校児童・生徒の居場所が学校の出席扱いにならないこと

- ④ 相談窓口が多岐にわたり、利用者が適切な支援にたどり着きにくいこと

→相談がワンストップで解決しない。心が病んでいる時にたらい回しにされてしまうと、何度も同じことを説明することとなりとても疲弊する。

→小中学校は義務教育で自治体の支援も多いが、高校は県立がほとんどで、中学校や自治体の目から外れ、継続して支援するのが難しい。

(3) 対策の提案について

- ➡ 分散する窓口を一元的にまとめるワンプラットフォーム化が必要

- そのための具体策：マップの作成

- <推進上の課題>

ア 既にマップ・リーフレットが数多く存在する。情報が多く過ぎると、自身に合致した相談先が分かりづらくなり、たらい回しになることが増えててしまうことから、佐久市内の相談窓口・支援の場を簡潔に明確にしたものが必要。

- イ マップの設置について、店舗にヒアリングを行った。カード程度の小さいサイズだと、少スペースで置くことができるので、置いてもらいやすいことが分かった。
- ウ 既存資料の調査をする中で、更新日が 10 年前のものや、古い情報のものがあることが分かった。
- エ マップの作成や配布に当たっては、関係部署と情報共有・合意形成を図ったうえで進めることが必要。

(4) 今後の社会教育委員会議での方向性について

- マップ作成の提案 … 調査結果に基づく課題や現状について関係部署に情報提供し、必要性を訴えていく。
- 相談窓口のワンストップ化の提案 … 関係機関で相談者の情報を共有することになるので、確認が必要。
- 既存のリーフレット等の情報媒体を最新の情報に改訂をしてもらうように、発行元に依頼する。
- 中学校卒業後の支援・居場所が少ないため、更なる検討が必要。

※参考資料

提案書 「子育て支援に関する居場所について」